

今月のテーマ

## 令和 5 年度税制改正大綱について

令和 4 年 12 月 16 日付けの自由民主党・公明党による令和 5 年度税制改正大綱について、令和 4 年 12 月 23 日に閣議決定されました。

閣議決定された令和 5 年度税制改正大綱における相続税関係のうち、相続時精算課税制度の見直し及び相続開始前に贈与があった場合の相続税の課税価格への加算期間の見直しについて、確認してみたいと思います。

### ・相続時精算制度の見直し

相続時精算課税適用者が令和 6 年 1 月 1 日以後に贈与により取得する財産については、課税価格から基礎控除 110 万円を控除できることとなります。

相続時精算課税適用者が特定贈与者から贈与により取得した一定の土地又は建物が令和 6 年 1 月 1 日以後に生ずる災害により被害を受けた場合、相続税の課税価格への加算等の基礎となる土地又は建物の価額は、贈与の時ににおける価額から災害によって被害を受けた部分に相当する額を控除した残額となります。

	改正前	改正後
基礎控除	なし	年間 110 万円
適用後の申告手続き	特定贈与者から贈与を受けた都度申告	特定贈与者から贈与を受けた都度申告 ただし、基礎控除以内の場合は申告不要
相続税の課税価格に加算する財産の価額	贈与により取得した額	贈与により取得した額から基礎控除をした後の残額
相続税の課税価格への加算等の基礎となる価額	贈与の時ににおける価額	贈与の時ににおける価額 ただし、特定贈与者の死亡に係る相続税の申告書の提出期限までの間に災害によって一定の被害を受けた場合には、当該相続税の課税価格への加算等の基礎となる当該土地又は建物の価額は、贈与の時ににおける価額から災害によって被害を受けた部分に相当する額を控除した残額

### ・相続開始前に贈与があった場合の相続税の課税価格への加算期間の見直し

相続又は遺贈により財産を取得した者が、相続開始前に被相続人から贈与により財産を取得したことがある場合には、加算期間が 3 年以内から 7 年以内に延長されます。なお、延長された 3 年超 7 年以内に贈与により取得した財産については、財産の価額の合計額から 100 万円を控除した残額を相続税の課税価格に加算することとなります。

	改正前	改正後
加算期間	相続開始前 3 年以内	相続開始前 7 年以内
相続税の課税価格に加算する財産の価額	贈与により取得した額	贈与により取得した額 ただし、3 年超 7 年以内に贈与により取得した財産については、合計額から 100 万円を控除した残額

今月のテーマ

## 令和 5 年度税制改正大綱について

令和 4 年 12 月 16 日付けの自由民主党・公明党による令和 5 年度税制改正大綱について、令和 4 年 12 月 23 日に閣議決定されました。

自由民主党・公明党による令和 5 年度税制改正大綱の基本的考え方の中の相続税関係について、確認してみたいと思います。

### 資産移転の時期の選択により中立的な税制の構築

#### ① 相続時精算課税制度の使い勝手向上

相続時精算課税制度は、平成 15 年度に次世代への早期の資産移転と有効活用を通じた経済社会の活性化の観点から導入されたものである。選択後は生前贈与か相続かによって税負担は変わらず、資産移転の時期に中立的な仕組みとなっており、暦年課税との選択制は維持しつつ、同制度の使い勝手を向上させる。具体的には、申告等に係る事務負担を軽減する等の観点から、相続時精算課税においても、暦年課税と同水準の基礎控除を創設する。これにより、生前にまとまった財産を贈与しにくかった者にとっても、相続時精算課税を活用することで、次世代に資産を移転しやすい税制となる。

#### ② 暦年課税における相続前贈与の加算

現行、相続開始前 3 年以内に受けた贈与は相続財産に加算することとなっている。暦年課税においても、資産移転の時期に対する中立性を高めていく観点から、相続財産に加算する期間を 7 年に延長する。その際、過去に受けた贈与の記録・管理に係る事務負担を軽減する観点から、延長した期間（4 年間）に受けた贈与のうち一定額については、相続財産に加算しないこととする。

#### ③ 贈与税の非課税措置

経済対策として現在講じられている贈与税の非課税措置は、資産の移転に対して何らの税負担も求めない制度となっており、格差の固定化防止等の観点も踏まえながら、不断の見直しを行っていく必要がある。

教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置については、近年利用件数が減少しており、また、資産を多く保有する者による利用が多い等の状況にある。節税的な利用につながらないよう所要の見直しを行った上で、適用期限を 3 年延長するが、次の期限到来時には、利用件数や利用実態等を踏まえ、制度のあり方について改めて検討する。

結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置についても、節税的な利用につながらないよう所要の見直しを行った上で、適用期限を 2 年延長する。令和 3 年度税制改正大綱で「制度の廃止も含め、改めて検討」とされた後も、引き続き利用件数が低迷している等の状況にあり、次の適用期限の到来時には、利用件数や利用実態等を踏まえ、制度の廃止も含め、改めて検討する。